



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社ジェイテクト

コード番号 6473 URL <http://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井川正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 牧野一久

TEL 052-527-1909

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,052,671	10.2	35,657	△10.7	38,649	△4.0	13,303	△33.7
23年3月期	955,470	24.1	39,924	—	40,263	—	20,052	—

(注)包括利益 24年3月期 15,421百万円 (107.2%) 23年3月期 7,442百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.91	—	4.1	4.3	3.4
23年3月期	59.39	—	6.5	4.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,036百万円 23年3月期 1,985百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	959,674	342,340	33.8	948.40
23年3月期	842,220	336,086	37.8	931.09

(参考) 自己資本 24年3月期 324,256百万円 23年3月期 318,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	48,878	△56,212	39,520	146,625
23年3月期	60,320	△31,147	△14,812	113,513

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00		5,471	26.9	1.7
24年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00		5,470	41.1	1.7
25年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00			24.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	14.5	17,500	11.8	17,500	13.9	10,000	18.4	29.25
通期	1,100,000	4.5	45,000	26.2	43,000	11.3	25,000	87.9	73.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	342,186,307 株	23年3月期	342,186,307 株
② 期末自己株式数	24年3月期	290,116 株	23年3月期	272,502 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	341,897,266 株	23年3月期	337,623,554 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項 [1株当たり情報]をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	588,774	7.6	5,020	△43.3	16,637	△2.6	9,163	△13.6
23年3月期	547,103	13.0	8,859	—	17,083	—	10,602	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	26.80	—
23年3月期	31.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	740,199		294,591		39.8		861.54	
23年3月期	634,911		289,329		45.6		846.15	

(参考) 自己資本 24年3月期 294,591百万円 23年3月期 289,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
〔連結貸借対照表関係〕	16
〔連結株主資本等変動計算書関係〕	16
〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕	17
〔セグメント情報〕	18
〔1株当たり情報〕	19
〔重要な後発事象〕	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期の世界経済は欧州債務問題により、EU圏の景気が悪化しましたが、米国では、雇用環境の改善に見られるように景気は底堅く、緩やかな回復基調にありました。また、中国をはじめとするアジアにおいても、経済成長率は鈍化しているものの、依然高い成長率を維持しており、世界経済は総じて緩やかな景気拡大局面にありました。日本経済においては、東日本大震災やタイでの大洪水による生産活動の停滞や、超円高の長期化などの6重苦といわれる厳しい環境にありましたが、年度末には世界的な金融緩和による超円高の是正、エコカー補助金復活による自動車販売の増加等、景気回復の兆しも見えつつあります。

このような経営環境の中、当社グループでは東日本大震災の影響を最小限にとどめ、お客様への供給責任を果たすよう万全を期してまいりました。震災で明らかとなりましたサプライチェーンや電力不足の課題に対しては、リスク部品を明確にし、2次、3次仕入先を含めたサプライチェーンの整流化、部品の標準化を進めた結果、タイで発生しました大洪水では、迅速で柔軟な調達・生産調整を実施することができました。また、夏季の節電対策では最大消費電力を25%削減する自主目標を掲げ、再生可能エネルギーの活用、省エネルギー機器の導入に加え、熱処理工程の焼入れパターンの統合といった生産性改善等に取り組み、着実に成果を上げてまいりました。

当社グループでは、市場の変化をビジネスチャンスと捉え、世界で成長し続ける企業であるために、現在の環境変化を踏まえ、2015年に目指す企業像を示した「JTEKT VISION 2015」を見直し、以下の2点を重点実施事項として取り組んでまいりました。

一つ目は、需要地域の変化に対応し、新興国での事業基盤の強化を進めてまいりました。今後、急速な経済成長が見込まれるインドでは、自動車・二輪車用ベアリングの生産工場を建設し、平成24年後半より生産を開始する予定であります。ステアリング事業で培った、現地企業との合併による現地の経営ノウハウをベアリング事業に生かし、現地ニーズに対応した供給体制を構築してまいります。インドネシアでは、ベアリング、電動パワーステアリング、スタータクラッチの生産工場を建設し、昨年12月よりベアリングの生産を開始いたしました。また、電動パワーステアリングは昨年10月より現地一貫生産へと拡充いたしました。ブラジルにおいても、今後成長が見込まれる電動パワーステアリングを生産する予定であります。

二つ目は、お客様に魅力を感じていただける商品力の強化、提案力とモノづくり力をレベルアップさせる取り組みを進めております。お客様のニーズを的確に捉え、当社の商品力で困り事を解決するために、省エネルギー商品の開発や部品のモジュール化、商品の種類を削減し標準化・シリーズ化を進めております。昨年開催されました東京モーターショーでは、ステアリングやベアリング、駆動系部品の商品ラインナップで自動車の燃費向上に貢献するエコパッケージをご提案し、ご好評をいただきました。一方、お客様のニーズに応じて標準化された商品をご提案し、世界のすべての拠点で同一品質の製品を生産できるグローバル標準ラインを構築し、世界の拠点へ展開しております。このような取り組みを加速させるために、昨年6月に研究開発本部と生産技術本部を新設し、グローバルな視点での活動を強化いたしました。

工作機械事業においては、「JUST そのときの最適を、その先の目で作ります」をコンセプトに、お客様の困り事に対する解決策やより最適な加工方法、工程、ツーリング技術に基づく設備、システムをご提案する活動に取り組むとともに、納期短縮や原価低減の活動を強化してまいりました。具体的には、主軸やテーブルといったユニット部品を標準化・共通化したうえで、機械加工、ユニット部品組み立てを整流化したフィッシュボーンラインの構築や、研削盤、マシニングセンタの機種構成の見直し、開発段階から徹底した品質のつくり込み・納期短縮・不具合の早期発見に役立つ、デジタルエンジニアリングやシーケンシャル・ファンクション・チャートを普及させ、顧客満足度の向上に努めてまいりました。今後、さらにお客様から信頼される、真の総合生産システムサプライヤーを目指してまいります。

また、昨年12月にはJTEKT、Koyo、TOYODAの3つの事業ブランドを統合した「ブランド統合ロゴマーク」を制定いたしました。長い歴史の中で培われてきたベアリングのKoyo、工作機械のTOYODA、そしてそれらの技術の結集である自動車部品のJTEKTの3ブランドに約束された確かな商品力を通じて、これからも豊かな社会づくりに貢献してまいります。

CSR活動の取り組みについては、CSR活動を実践できる人づくり・職場風土の醸成を目的に、各職場のリーダーのマネジメント力を強化する活動に取り組んでまいりました。社員全員がCSRの意義を理解し、CSRの観点から業務の棚卸、不具合の改善を行ない、職場の使命やビジョンに基づいた業務の遂行を徹底してまいりました。また、環境保護においては、「ジェイテクト環境ビジョン」を制定し、その目指す姿を実現するための「2015年環境行動計画」を策定いたしました。「2015年環境行動計画」では、平成23年度より5ヵ年で取り組むべき7つの重点テーマを掲げ、自らの事業活動および商品のライフサイクルを通して環境負荷をゼロにすることを目指しております。これらは当社グループ、サプライヤーも含めて活動を開始いたしました。

当期の連結業績につきましては、昨年3月に発生しました東日本大震災からの回復やエコカー補助金の復活による自動車販売の増加等により国内売上が回復したため、連結売上高は1兆526億71百万円と前期に比べ972億円、率にして10.2%の増収となりました。利益につきましては、超円高の継続、売価水準の低下やタイでの大洪水の影響により、営業利益については356億57百万円と前期に比べ42億67百万円、率にして10.7%の減益となりました。経常利益については386億49百万円と前期に比べ16億13百万円、率にして4.0%の減益となりました。当期純利益については、税制改正の影響もあり133億3百万円と前期に比べ67億49百万円、率にして33.7%の減益となりました。

事業別に見ますと、機械器具部品事業につきましては、自動車販売の増加によりステアリング、ベアリングが増収となり、売上高は9,027億97百万円と前期に比べ738億35百万円、率にして8.9%の増収となりました。利益につきましては、売上高増加による増益要因はありましたが、円高による為替差損や売価水準の低下による利益減の影響が大きく、営業利益は228億62百万円と前期に比べ116億67百万円、率にして33.8%の減益となりました。

工作機械事業につきましては、主に、日本および北米での機械受注が回復したため、売上高は1,498億73百万円と前期に比べ233億65百万円、率にして18.5%の増収となりました。利益につきましても、売上高増加による効果で、営業利益は136億50百万円と前期に比べ86億23百万円、率にして171.5%の増益となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境としましては、欧州債務問題の行方や新興国の経済成長の減速、地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰等、世界経済は依然先行きが不透明な状況にあります。また、日本経済においては依然として長期化する円高、電力供給不足への対応等、景気への影響が懸念される状況にあります。

このような環境の中にあつて、当社グループは安全、品質・納期、CSRを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」を一層強化することと並行して、さらなる「飛躍に向けた挑戦」として、お客様第一の視点からマネジメント力・営業力・商品力・モノづくり力の改革に取り組み、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブランドへと飛躍させてまいります。

次期の通期の連結業績につきましては、売上高1兆1,000億円、営業利益450億円、経常利益430億円、当期純利益250億円を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1USドル78円、1ユーロ100円を前提としております。

なお、当社および当社の一部の子会社は、現在、独占禁止法違反の疑いがあるとして日本における当局の調査を受けております。また、EU競争法違反の疑いがあるとして欧州における当局の調査を受けております。各当局の調査は継続中であり、当社グループの経営成績および財政状態への影響の有無を予測することは困難です。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、売上高が増加したことによる売上債権及び有価証券等の増加により9,596億74百万円と前期末に比べ1,174億54百万円の増加となりました。一方、負債につきましても、仕入債務の増加及び有利子負債の増加等により、前期末に比べ1,111億99百万円増加の6,173億33百万円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ62億54百万円増加の3,423億40百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは488億78百万円の資金の増加であり、前期に比べ114億42百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより562億12百万円の資金の減少であり、前期が311億47百万円の資金の減少であったことに比べ250億65百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは395億20百万円の資金の増加であり、前期に比べ543億32百万円の増加となりました。これらに新規連結及び合併に伴う増加額及び換算差額等を加減算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,466億25百万円となり、前期末に比べ331億11百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	35.0	37.8	33.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	43.9	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.2	20.3	14.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 新たな価値を創造し、広く社会に「喜びと感動」を提供する
2. グローバルで革新的な経営により、社会との調和のある成長を目指す
3. 人間尊重を基本に、明るく活力ある企業風土をつくる
4. 安全で豊かな暮らしの実現に取り組む

以上を経営の基本姿勢とし、昨年、2020年を見据えた2015年の目指す姿であるビジョンを見直し、次のとおり当社グループの目指す企業像を明確にいたしました。

- ・地球環境に優しいモノづくり企業
- ・安全、安心、快適を提供する「生活・労働環境」改善推進企業
- ・市場の変化をビジネスチャンスと捉え、世界で成長し続ける企業
- ・世界各地の社会・文化を理解し、共存する真のグローバル企業

これらをグループ共通の思いとして、世の中の変化や価値観の多様化に素早く対応し、世界各地に根ざした真のグローバル企業として、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経営環境は、超円高の長期化、欧州債務危機の波及懸念など多くの不安材料を抱えながら、成長著しい新興国を含めたグローバルな競争がさらに厳しさを増すと考えております。

このような中で、さらなる飛躍に向け、安全・品質はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメント体制の強化と変化に柔軟に対応できる人材育成・職場風土づくりの一層の強化により、磐石な経営基盤の確立を図ってまいります。

また、市場の変化に伴い、お客様のニーズも多様化しており、お客様からの期待を上回るような価値をいち早く提供できるよう商品力の強化にも取り組んでまいります。

ステアリング・駆動系部品等の自動車部品は、自動車業界の大変革に先駆け、従来商品の概念を変える新たな領域への挑戦、ベアリングでは、自動車で培った技術の新分野への応用、工作機械は、お客様の生産活動をトータルで支えるシステム提案を推進してまいります。

とりわけ、当社グループの幅広い技術領域のシナジーを加速し、新興国対応、一般産機分野の強化に取り組み、変化を先読みした技術開発とお客様に感動を与える商品・サービスの創出に重点的にリソースを投入し、当社ブランド力の向上とさらなる収益力の強化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,679	55,659
受取手形及び売掛金	169,597	210,771
有価証券	49,032	93,034
たな卸資産	130,998	154,575
繰延税金資産	15,151	14,259
その他	29,403	36,836
貸倒引当金	△982	△859
流動資産合計	461,880	564,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,744	213,325
減価償却累計額	△129,200	△135,469
建物及び構築物(純額)	76,544	77,855
機械装置及び運搬具	609,357	629,468
減価償却累計額	△474,584	△493,700
機械装置及び運搬具(純額)	134,773	135,768
工具、器具及び備品	57,838	60,707
減価償却累計額	△50,791	△52,910
工具、器具及び備品(純額)	7,047	7,796
土地	56,060	55,969
リース資産	2,702	2,837
減価償却累計額	△1,285	△1,353
リース資産(純額)	1,416	1,484
建設仮勘定	14,485	29,415
有形固定資産合計	290,326	308,290
無形固定資産		
リース資産	50	27
その他	8,362	7,756
無形固定資産合計	8,412	7,784
投資その他の資産		
投資有価証券	46,907	49,446
出資金	7,282	5,325
長期貸付金	508	448
前払年金費用	1,968	1,553
繰延税金資産	21,099	18,235
その他	4,292	4,706
貸倒引当金	△458	△393
投資その他の資産合計	81,600	79,322
固定資産合計	380,339	395,396
資産合計	842,220	959,674

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,164	208,473
短期借入金	63,692	87,315
1年内返済予定の長期借入金	18,478	25,401
リース債務	640	629
未払金	20,004	32,930
未払費用	32,805	34,008
未払法人税等	5,522	5,936
繰延税金負債	28	164
役員賞与引当金	459	453
製品保証引当金	10,240	3,422
その他	9,145	7,596
流動負債合計	313,183	406,333
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,923	102,390
リース債務	1,743	1,641
繰延税金負債	1,468	1,762
退職給付引当金	57,333	58,853
役員退職慰労引当金	3,283	2,913
環境対策引当金	778	708
負ののれん	2,059	1,096
その他	2,360	1,633
固定負債合計	192,949	211,000
負債合計	506,133	617,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	195,035	200,802
自己株式	△381	△383
株主資本合計	348,483	354,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,356	10,968
為替換算調整勘定	△39,488	△40,960
その他の包括利益累計額合計	△30,132	△29,991
少数株主持分	17,735	18,084
純資産合計	336,086	342,340
負債純資産合計	842,220	959,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	955,470	1,052,671
売上原価	811,470	903,462
売上総利益	143,999	149,208
販売費及び一般管理費	104,074	113,550
営業利益	39,924	35,657
営業外収益		
受取利息	652	833
受取配当金	500	650
固定資産賃貸料	799	861
持分法による投資利益	1,985	2,036
負ののれん償却額	829	974
製品保証引当金戻入額	—	1,868
その他	2,234	3,178
営業外収益合計	7,001	10,403
営業外費用		
支払利息	2,945	3,373
為替差損	1,459	183
弁護士費用	—	1,094
その他	2,258	2,760
営業外費用合計	6,663	7,411
経常利益	40,263	38,649
特別利益		
固定資産売却益	1,316	154
負ののれん発生益	2,043	188
有価証券売却益	—	6
抱合せ株式消滅差益	—	242
その他	321	—
特別利益合計	3,680	591
特別損失		
固定資産除却損	1,318	1,603
減損損失	1,155	1,260
災害による損失	1,381	3,298
有価証券評価損	233	23
製品保証引当金繰入額	2,322	28
環境対策引当金繰入額	781	—
反ダンピング税過年度精算額	559	666
事業構造改善費用	1,226	—
訴訟和解金	1,517	—
その他	238	831
特別損失合計	10,734	7,711
税金等調整前当期純利益	33,209	31,529
法人税、住民税及び事業税	8,790	11,980
法人税等調整額	1,500	4,353
法人税等合計	10,290	16,334
少数株主損益調整前当期純利益	22,918	15,195
少数株主利益	2,866	1,892
当期純利益	20,052	13,303

連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,918	15,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,112	1,603
為替換算調整勘定	△12,522	△762
持分法適用会社に対する持分相当額	△840	△615
その他の包括利益合計	△15,476	225
包括利益	7,442	15,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,166	13,443
少数株主に係る包括利益	2,275	1,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,879	45,591
当期変動額		
新株の発行	8,712	—
当期変動額合計	8,712	—
当期末残高	45,591	45,591
資本剰余金		
当期首残高	99,525	108,237
当期変動額		
新株の発行	8,712	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	8,712	△0
当期末残高	108,237	108,237
利益剰余金		
当期首残高	176,037	195,035
当期変動額		
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	20,052	13,303
連結範囲の変動	1,393	66
持分法の適用範囲の変動	1,872	△2,132
当期変動額合計	18,998	5,766
当期末残高	195,035	200,802
自己株式		
当期首残高	△376	△381
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△381	△383
株主資本合計		
当期首残高	312,065	348,483
当期変動額		
新株の発行	17,424	—
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	20,052	13,303
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,393	66
持分法の適用範囲の変動	1,872	△2,132
当期変動額合計	36,417	5,764
当期末残高	348,483	354,247

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,436	9,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,079	1,611
当期変動額合計	△2,079	1,611
当期末残高	9,356	10,968
為替換算調整勘定		
当期首残高	△26,682	△39,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,806	△1,471
当期変動額合計	△12,806	△1,471
当期末残高	△39,488	△40,960
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,246	△30,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,885	140
当期変動額合計	△14,885	140
当期末残高	△30,132	△29,991
少数株主持分		
当期首残高	18,341	17,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△605	349
当期変動額合計	△605	349
当期末残高	17,735	18,084
純資産合計		
当期首残高	315,159	336,086
当期変動額		
新株の発行	17,424	—
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	20,052	13,303
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,393	66
持分法の適用範囲の変動	1,872	△2,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,491	489
当期変動額合計	20,926	6,254
当期末残高	336,086	342,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,209	31,529
減価償却費	48,646	46,740
減損損失	1,155	1,260
のれん償却額	△405	△688
負ののれん発生益	△2,043	△188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△256	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	163	△369
受取利息及び受取配当金	△1,152	△1,483
有価証券売却損益 (△は益)	4	△6
有価証券評価損益 (△は益)	233	24
支払利息	2,945	3,373
持分法による投資損益 (△は益)	△1,985	△2,036
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,316	△154
有形固定資産除却損	1,318	1,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,889	△42,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,207	△22,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,316	54,479
未払費用の増減額 (△は減少)	3,949	1,065
役員賞与の支払額	△157	△377
その他	2,918	△7,419
小計	69,625	62,731
利息及び配当金の受取額	1,193	1,428
利息の支払額	△2,971	△3,368
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,527	△11,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,320	48,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,932	△2,437
定期預金の払戻による収入	2,691	4,582
有価証券の取得による支出	△1	△2
有価証券の売却による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	△27,081	△56,435
有形固定資産の売却による収入	1,849	1,163
投資有価証券の取得による支出	△3,781	△2,179
投資有価証券の売却による収入	140	930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
事業譲受による支出	△314	—
貸付けによる支出	△864	△623
貸付金の回収による収入	663	237
その他	△621	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,147	△56,212

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,815	22,428
長期借入れによる収入	22,967	45,982
長期借入金の返済による支出	△13,201	△21,169
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	17,424	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△910	△738
配当金の支払額	△4,320	△5,470
少数株主への配当金の支払額	△952	△1,510
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,812	39,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,553	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,806	31,984
現金及び現金同等物の期首残高	99,338	113,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,375	842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	285
現金及び現金同等物の期末残高	113,513	146,625

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

① 連結子会社

連結子会社数は140社(国内42社、海外98社)であり、これらはいずれも重要な子会社であります。

主な会社名 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE LLC、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.、
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S.、
KOYO CORPORATION OF U. S. A.、KOYO BEARINGS USA LLC、KOYO ROMANIA S. A.、
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、TOYODA MACHINERY USA CORP.

② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は20社(国内5社、海外15社)であり、これらはいずれも重要な関連会社であります。

主な会社名 富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、
(株)ナカテツ、一汽光洋轉向装置有限公司

③ 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結子会社

- ・ 重要性の増による新規連結 : 5社
力光産業(株)、捷太格特科技研究中心(無錫)有限公司、光洋连接器(厦門)有限公司、
KOYO JICO KOREA CO., LTD.、JTEKT MALAYSIA SDN. BHD.
- ・ 持分の追加取得による新規連結 : 1社
(株)タイホー
- ・ 合併による除外 : 1社
(株)ジーケーエヌ・ジェイテクト

持分法適用会社

- ・ 重要性の増による新規持分法適用 : 2社
NAKATETSU MACHINING TECHNOLOGIES, LLC、NAKATETSU INCORPORATED OF TENNESSEE
- ・ 持分の売却による除外 : 1社
GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.
- ・ 新規連結による除外 : 1社
(株)タイホー

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

	前 期	当 期
受取手形裏書譲渡高	113百万円	129百万円
保証債務	220百万円	91百万円
自己株式の数	272,502株	290,116株

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	321,406千株	20,779千株	—	342,186千株

(注) 増加数20,779千株は、新株の発行によるものであります。

②自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	267千株	5千株	0千株	272千株

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926百万円	6円 00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,393百万円	7円 00銭	平成22年9月30日	平成22年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077百万円	9円 00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	342,186千株	—	—	342,186千株

②自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	272千株	17千株	0千株	290千株

(注) 1 増加数17千株は、単元未満株主の買取りによるもの2千株および持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分15千株であります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077百万円	9円 00銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,393百万円	7円 00銭	平成23年9月30日	平成23年11月30日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077百万円	9円 00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	68,679百万円	55,659百万円
有価証券勘定	49,032百万円	93,034百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,165百万円	△2,034百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△32百万円	△34百万円
現金及び現金同等物	113,513百万円	146,625百万円

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の項目の金額に関する情報

前期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	828,962	126,508	955,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217	10,152	10,369
計	829,179	136,660	965,839
セグメント利益	34,529	5,027	39,556
セグメント資産	609,094	155,805	764,900

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	902,797	149,873	1,052,671
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	453	20,013	20,467
計	903,251	169,886	1,073,138
セグメント利益	22,862	13,650	36,512
セグメント資産	673,263	172,578	845,842

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	39,556
セグメント間取引消去	368
連結損益計算書の営業利益	39,924

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	36,512
セグメント間取引消去	△854
連結損益計算書の営業利益	35,657

〔1株当たり情報〕

	前期	当期
1株当たり純資産額	931円 09銭	948円 40銭
1株当たり当期純利益金額	59円 39銭	38円 91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 当期及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期	当期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,052	13,303
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,052	13,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,623	341,897

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	5,282
受取手形	5,187	7,378
売掛金	126,367	160,761
有価証券	49,000	93,000
商品及び製品	10,064	10,549
仕掛品	23,054	23,841
原材料及び貯蔵品	7,001	7,408
前払金	44	30
前払費用	14	37
繰延税金資産	11,714	10,448
未収入金	18,876	25,050
その他	4,878	4,379
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	260,811	348,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,383	107,983
減価償却累計額	△74,629	△76,961
建物(純額)	30,753	31,021
構築物	11,614	11,704
減価償却累計額	△9,405	△9,701
構築物(純額)	2,208	2,003
機械及び装置	329,252	333,985
減価償却累計額	△274,006	△282,453
機械及び装置(純額)	55,246	51,531
車両運搬具	2,522	2,538
減価償却累計額	△2,276	△2,270
車両運搬具(純額)	245	268
工具、器具及び備品	35,588	36,569
減価償却累計額	△32,270	△33,242
工具、器具及び備品(純額)	3,318	3,326
土地	38,915	38,864
リース資産	1,286	1,161
減価償却累計額	△608	△566
リース資産(純額)	678	594
建設仮勘定	5,453	10,549
有形固定資産合計	136,821	138,160
無形固定資産		
特許権	10	—
借地権	2	2
ソフトウェア	2,443	1,824
リース資産	1	—
その他	2	2
無形固定資産合計	2,459	1,828

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,600	28,051
関係会社株式	165,063	177,592
出資金	1,158	1,141
関係会社出資金	27,488	29,979
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	114	141
破産更生債権等	23	23
長期前払費用	848	2,805
前払年金費用	1,968	1,553
繰延税金資産	11,806	10,095
その他	976	878
貸倒引当金	△231	△180
投資その他の資産合計	234,819	252,082
固定資産合計	374,100	392,071
資産合計	634,911	740,199
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,388	3,345
買掛金	122,001	170,763
短期借入金	28,750	48,750
1年内返済予定の長期借入金	15,000	16,000
リース債務	206	192
未払金	12,289	22,722
未払費用	14,018	15,042
未払法人税等	399	81
未払事業所税	174	180
前受金	426	289
役員賞与引当金	130	100
預り金	6,512	11,482
製品保証引当金	6,628	1,448
設備関係支払手形	376	622
仮受金	357	138
流動負債合計	209,659	291,158
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	54,000	73,000
リース債務	487	416
退職給付引当金	39,049	39,018
役員退職慰労引当金	1,718	1,388
環境対策引当金	667	626
固定負債合計	135,922	154,449
負債合計	345,582	445,607

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金	108,225	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	173	199
固定資産圧縮積立金	3,045	3,149
別途積立金	89,005	89,005
繰越利益剰余金	22,846	26,408
利益剰余金合計	127,137	130,829
自己株式	△343	△345
株主資本合計	280,616	284,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,713	10,285
評価・換算差額等合計	8,713	10,285
純資産合計	289,329	294,591
負債純資産合計	634,911	740,199

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	547,103	588,774
売上原価	493,936	536,239
売上総利益	53,166	52,534
販売費及び一般管理費	44,307	47,514
営業利益	8,859	5,020
営業外収益		
受取利息	38	51
有価証券利息	53	53
受取配当金	9,433	12,278
固定資産賃貸料	1,197	1,234
為替差益	—	387
雑収入	483	1,730
営業外収益合計	11,207	15,735
営業外費用		
支払利息	1,278	1,300
社債利息	276	287
貸与資産減価償却費	497	411
為替差損	308	—
支払補償費	—	525
弁護士費用	—	1,094
雑支出	621	499
営業外費用合計	2,983	4,117
経常利益	17,083	16,637
特別利益		
固定資産売却益	15	13
有価証券売却益	28	1
関係会社株式売却益	—	702
抱合せ株式消滅差益	—	530
特別利益合計	43	1,247
特別損失		
固定資産除却損	382	689
減損損失	1,063	419
災害による損失	1,146	2,910
有価証券評価損	231	16
貸倒引当金繰入額	39	—
製品保証引当金繰入額	1,122	—
環境対策引当金繰入額	667	—
関係会社清算損	21	—
特別損失合計	4,674	4,035
税引前当期純利益	12,452	13,849
法人税、住民税及び事業税	400	1,050
法人税等調整額	1,450	3,636
法人税等合計	1,850	4,686
当期純利益	10,602	9,163

(3) 株主資本等変動計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,879	45,591
当期変動額		
新株の発行	8,712	—
当期変動額合計	8,712	—
当期末残高	45,591	45,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	99,512	108,225
当期変動額		
新株の発行	8,712	—
当期変動額合計	8,712	—
当期末残高	108,225	108,225
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	99,518	108,230
当期変動額		
新株の発行	8,712	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	8,712	△0
当期末残高	108,230	108,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	203	173
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	70
特別償却準備金の取崩	△44	△44
当期変動額合計	△29	26
当期末残高	173	199

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,192	3,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	232
固定資産圧縮積立金の取崩	△147	△127
当期変動額合計	△147	104
当期末残高	3,045	3,149
別途積立金		
当期首残高	89,005	89,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,005	89,005
繰越利益剰余金		
当期首残高	16,387	22,846
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△14	△70
特別償却準備金の取崩	44	44
固定資産圧縮積立金の積立	—	△232
固定資産圧縮積立金の取崩	147	127
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	10,602	9,163
当期変動額合計	6,459	3,561
当期末残高	22,846	26,408
利益剰余金合計		
当期首残高	120,855	127,137
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	10,602	9,163
当期変動額合計	6,281	3,692
当期末残高	127,137	130,829
自己株式		
当期首残高	△338	△343
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△343	△345

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	256,914	280,616
当期変動額		
新株の発行	17,424	—
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	10,602	9,163
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	23,701	3,690
当期末残高	280,616	284,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,747	8,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,034	1,572
当期変動額合計	△2,034	1,572
当期末残高	8,713	10,285
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,747	8,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,034	1,572
当期変動額合計	△2,034	1,572
当期末残高	8,713	10,285
純資産合計		
当期首残高	267,662	289,329
当期変動額		
新株の発行	17,424	—
剰余金の配当	△4,320	△5,470
当期純利益	10,602	9,163
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,034	1,572
当期変動額合計	21,666	5,262
当期末残高	289,329	294,591

6. その他

役員の異動(平成24年6月27日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	おく	だ	てつ	じ	(現 常務執行役員)
常務取締役	なか	の	し	ろう	(現 常務執行役員)
常務取締役	く	め	あつし	敦	(現 執行役員)
取締役	むら	せ	のり	や	(現 常務執行役員)
	村	瀬	昇	也	

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

常務取締役	かく	い	りゅう	いち	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	きた	むら	まさ	ゆき	(当社顧問に就任予定)
	北	村	昌	之	

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員	わたなべ	なべ	まさ	ゆき	(現 要素開発部長)
執行役員	き	むら	ひろ	ひと	(現 徳島工場長)
執行役員	た	なか	あき	ふみ	(現 事業統括部長)
執行役員	さか	い	とし	ふみ	(現 駆動技術部長)
執行役員	よこ	た	くに	ひこ	(現 軸受技術部長)
執行役員	おか	やす	たか	お	(現 工作機械技術部長)
執行役員	岡	安	高	雄	

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員	おく	だ	てつ	じ	(当社常務取締役 ^{に就任予定})
常務執行役員	なか	の	し	ろう	(当社常務取締役 ^{に就任予定})
執行役員	く	め		あつし	(当社常務取締役 ^{に就任予定})
常務執行役員	むら	せ	のり	や	(当社取締役 ^{に就任予定})
執行役員	たき	い	ひろ	かず	(当社顧問 ^{に就任予定})
執行役員	瀧	井	裕	一	

(3) 昇格予定執行役員

常務執行役員	ほり	うち	ゆう	すけ	(現 執行役員)
常務執行役員	あ	い		あずま	(現 執行役員)
常務執行役員	みや	ざ	ひろ	ゆき	(現 執行役員)
常務執行役員	かい	ま	ひろ	ゆき	(現 執行役員)
常務執行役員	貝	嶋	博	幸	

以 上